

令和6年度 大学教育再生戦略推進費
高度医療人材養成拠点形成事業
(高度な臨床・研究能力を有する医師養成促進支援)
申請書

代表校名	日本医科大学		
連携校名	なし		
事業名	日本医科大学医療DX教育支援プログラム ネオ・デジタルネイティブ世代への医学教育支援による救急医学研究の強化		
申請タイプ		【タイプA】臨床・基礎融合研究基盤人材養成拠点	
※タイプA、タイプBのいずれかを選択 ※タイプBの場合は本事業で主に対象とする診療領域を記入	○	【タイプB】特色臨床研究基盤人材養成拠点	
		主に対象とする診療領域（複数可）	救急医学・災害医学 集中治療医学分野
事業協力機関 (連携校を除く)	東京理科大学・学校法人帝京大学・東京医科大学・埼玉医科大学・東海大学・ フクダ電子株式会社・株式会社ジョリーグッド・TXP Medical株式会社・ 株式会社京都科学・株式会社ExMD 合計10機関		

事業の構想等

＜事業の概要＞

診療実習（以下CC）は臨床教員に大きな労務を課す。特に救急医学教員は時間外労働が多く、臨床研究に費やす時間は限られる。本学はCCの効率を高めるため医学教育のDX化を進め、能動的臨床学修を推進してきた。しかしVRやDX教材を作成し、CC-EPOCで学修成果を評価するなど、デジタルコンテンツを用いた作業はさらなる時間外労務時間の増加と研究時間の減少に繋がっている。DXを活用した医学教育は専門性が高く、日々進歩する内容に追いつくことにも多大な労力を要し、いわゆるネオ・デジタルネイティブ世代にマッチした教育手法の推進に遅れが生じている。本事業は医学教育DXを効果的に運用すべく、看護職など医療資格者を活用したDX教育担当職員を育成し本学付属4病院に配置する。DXリテラシーを涵養すべくDX教育支援者育成プログラムを組織し新しい職域を開発することで、デジタル時代の医学教育を支援する人材を育成する。

＜臨床研究等に関する実績＞

本学は我が国における急性期医療、特に救急・集中治療に関わる臨床研究を牽引している。例えば日本医科大学救急医学教室は2023年の1年間で論文176編の執筆に主・副執筆者として関わり、これらは当該領域のトップジャーナルであるCritical Care MedicineやChest等、複数のハイ・インパクトの国際誌に掲載されている。また本学は数理データサイエンス研究センターを併せ持ち、AI やビックデータに関する研究をも推進している。これらの取り組みが奏功し、本学のAI教育プログラムが「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）」に認定され、益々のプログラム活用が期待されている。2021年度からはAIに関する講義をさらに拡充し、画像診断や診断・治療支援などのAI活用例を通して、医療分野においてデータを活用する能力をもつ人材育成に取り組んでいる。これによりAIやVR等を用いた研究成果も多く発信しており、令和2年度AMED医療研究開発革新基盤創成事業（CiCLE）による産学連携の研究を推進した実績（「外傷診療におけるVR遠隔臨床学習プラットフォームの構築に関する研究」）も併せ持つ。

※過去3年間で公開した医学分野の学術機関リポジトリの登録数を以下に記入してください。

（令和5年度について集計が完了していない場合、令和2～4年度の欄に数値を入力し、令和5年度の欄は「－」を入力ください。）

学術機関リポジトリデータベース：<https://irdb.nii.ac.jp/>

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
基礎医学	0	0	3	4	7
臨床医学	0	0	105	67	172
計	0	0	108	71	179

※臨床研究を支援する組織が既にある場合は以下に記入してください（令和5年5月1日時点）。

組織名称		学校法人日本医科大学 研究統括センター
専任職員	人数	13人
	職種	PM2人、CRC4人、データマネージャー1人、事務局6人
兼任職員	人数	23人
	職種	センター長1人、部門長3人、URA3人、CRC4人、生物統計家1人、事務局7人、事務室5人
支援件数 （令和4年度実績）		10件（【タイプB】うち本事業で主に対象とする診療領域の研究 2件）

※組織以外で臨床研究を支援するための取組がある場合は以下に記入してください（令和5年5月1日時点）。

本学は前述の研究統括センターの他に、付属病院内に日本医科大学付属病院 臨床研究総合センターが設置され、国際水準の臨床研究を推進し成果を生み出すため、臨床研究のシーズ探索、企画・開発、データ管理を行い研究者をサポートする体制を構築している。また、臨床研究により得ることができた新しい知見は知的財産推進センター（以下、知財センター）が掌握している。知財センターは研究統括センターと連携し、特許庁「知財戦略デザイナー事業」に申請し採択された。本学は上記取り組みにより、産学連携による臨床研究を遂行し、成果を知財化しつつ社会実装にまで推進できる基盤を持っている。

※バイオバンクを有している場合は以下に記入してください。

名称	設置時期	試料種別	保存試料数	疾患名
Clinical Rebiopsy bank	H27年度	組織、血液	約6400検体	固形腫瘍、血液がん

1. 事業の構想

(1) 国際レベルの臨床研究の推進、(2) 予算の活用計画

＜国際レベルの臨床研究推進の方策＞

日本医科大学は災害医療や病院前救護から救急・集中治療まで幅広く急性期医療を推進する体制を有している。また、本学付属4病院はすでに横断的な救急・災害・集中治療データベースを共有している。これを活用し複数の前向き・後ろ向き臨床研究を行う。主な研究テーマとして、令和6年能登半島地震への医療救護活動や重症新型コロナウイルス感染症への治療対応をも鑑み、現状の災害・救急・集中治療分野における未解決のリーサークエッションをも見据え、①ドクターヘリ・ドクターカーを用いた効率的な災害対応に資する研究②法的脳死判定における補助診断に関わる脳血流のPOC評価③新興感染症におけるAI診断と集中治療方針決定④心停止後症候群における脳神経Viabilityの評価、の4つを研究の柱とする。これについてはすでにカルデベンダー企業であるフクダ電子株式会社・TXP Medical株式会社とともに構築・確立されている重症管理システム統合データベースを十分に活用する。また本学が得意とするDX医学教育においても、株式会社ジョリーグッド、株式会社ExaMD、株式会社京都科学との産学連携のもと、医学教育に生成AIを活用した、臨床教員の負担軽減する新たなAI教育システムツールを開発、その適正使用と効果判定に関わる検討を行ない、医療DX教育の新しいエビデンスを創出する。

＜推進体制及び予算の活用計画＞

本学は東京理科大学と共同し医工連携研究を推進してきた。本事業においても本学の強みを活用した下記推進体制を構築する。

- ①本事業の代表校である日本医科大学に医療DX教育支援者育成プログラムを設置し、協力校と連携したプログラムとして運用する。このプログラムにおいて、希望する医学生、大学院生の参加をも許可し、1年間トレーニングし医療DX教育に順応したTAを育成し、各病院に配属する。これにより臨床教員補助者のクオリティを保ちつつ、さらにCC実習を支援する人材を育成する。
- ②臨床研究データについてはフクダ電子株式会社・TXP Medical株式会社と連携し、AI・データサイエンス研究に資する研究支援体制をさらに構築する。協力校である東京理科大学と連携し、臨床データを用いた研究を推進する。
- ③医療教育VRデバイスの開発については我が国が先進的な取り組みを行っているところであるが、③AI教育支援システムの開発については、株式会社ジョリーグッド・株式会社エクサウィザーズ・株式会社京都科学との連携の元、臨床教員の指導負担の軽減に加え、指導教員間でのスキル・指導法の違いなどに左右されない教育の均てん化を実現するAI教育支援システムを研究開発する。

(3) 人材養成

本学ではすでに医学教育センター内に看護師資格を持つDX担当オペレーターを配置し、医療者目線を生かしたVRコンテンツの撮影から制作、授業展開までを支援することで効率的な授業展開が可能となることを確認している。本事業ではこのような医療知識とDXリテラシーを備え持つ、質の高い人材を育成することができる。さらに看護職等をも取り込み医学教育DX推進の中心となる人材に育成することで、医学教育の進歩に遅れない教育人材を育成することができる。将来的にはTAを担当した大学院生が臨床現場で質の高い教育支援を行いつつ、実臨床の現場から得たシーズを展開し、自らの研究のモチベーションを高めることも可能となる環境を提供する。また、医工連携体制のもと研究を推進してきた実績を生かし、リーサーマインドを刺激するプログラムを構築する。

(4) 達成目標・アウトプット・アウトカム（評価指標）

(達成目標)

本事業は、以下3つの達成目標を掲げる

- ①医学教育DXコンテンツを効果的に運用すべくDX教育担当職員を育成し配置する
- ②組織横断的な救急・災害・集中治療データベースを共有し社会のニーズに沿う前向き・後ろ向き臨床研究を行う。
- ③未来志向型教育を推進すべく生成AI・VR・Mixed Reality (MR) 駆使したAI教育支援システムを開発する。

(アウトプットの評価指標)

- ◆研究環境の充実：臨床現場における医療DX教育担当職員の配置
(令和6年度：付属病院救命救急科に1名、令和7年度以降、付属4病院救命救急科に各1名配置)
- ◆研究環境の充実：救急災害データベースの活用による臨床研究の遂行
- ◇研究環境の充実：生成AI・VR・Mixed Reality (MR) を用いた新しいAI教育支援システムの開発
- ◆臨床研究支援体制の充実：数理・データサイエンス・AI教育プログラム・およびVR・MRデバイス開発に参画する学生・大学院生のリクルート
- ◇医師勤務時間、および時間外労務の削減

(アウトカムの評価指標) (必須指標：◆、任意指標：◇)

- ◆医療DX教育担当職員を全付属病院の救命救急科に配置(4名、週40時間以上の教育支援)
- ◆臨床研究論文数の維持増加：救急災害・集中治療分野における臨床系論文の発出
(主論文IF6以上×年間10本以上を目標)
- ◆救命救急科医師の研究時間の維持・増加(目標：週40時間以上)
- ◆救急医学分野の医学系大学院生の維持・増加：大学院入学割合の増加(目標5名/年)
- ◇救命救急科スタッフの医師時間外労務時間を80時間/月以内(960時間/年相当)に減少
- ◇CC学生の施行した医行為数の増加
必須項目(医師養成の観点から臨床実習中に実施が開始されるべき医行為)50項目の達成

(5) 診療参加型臨床実習の充実に関すること

①課題・対応策
【課題】 本学では、2018年以降「門田レポート」に基づいた「医学生が実施可能な医行為」を積極的に医学生に指導すべくLog-book、医療用電子カルテと連動した学生用電子カルテなどを活用し、系統的かつ網羅的な臨床実習を構築してきた。また、本学ではCC-EPOCやVRを用いた臨床実習をも導入し、実臨床現場へのExposureの機会を多く作ってきた。しかし、2019年からの新型コロナウイルス感染症蔓延下では医療者の教育へのエフォートを大幅に割かねばならず、また学生の病棟立ち入りも制限された中で大きな制限を受けた。例えばCC実習での必須項目の一つである、実患者データをもとにした電子カルテ記載による診療計画の作成においては、2020年度は医学生全員の184%(すなわち学生1人あたり1.84回)が経験できていたが、2021年度には34%、2022年度には5%まで落ち込んだ。これに加え2024年4月に厳格化される医師労務管理の影響は甚大であることが推測される。例えば日本医科大学付属病院においては、学生実習を行う助教以上の全教員377名のうち、臨床・教育・研究を含めた時間外労働が年間960時間/年以上を超えるものが39%、1860時間を超えるものが10%見られており、特に救命救急科においては研究・教育・診療のすべてを担当しなければならない助教以上のスタッフにおいて年1860時間を超過する時間外労働超過人員が56%を超えている。2024年4月以降これらを是正すべく労務管理の厳格化が図られる予定であるが、必然的に教育・研究のエフォートは低下することが懸念される。これに対し、看護師や救急救命士など医療資格を持つ医療DX医教育担当職員を配置する。教育者の新しい職域を創生することで救命救急科医員の負担を軽減し、効率よい労働環境を整備することで臨床研究にエフォートを配分する基盤を作成することができる。 【対応策】 ①医療DX教育担当職員の設置：現在、本学で1名雇用している看護師資格を持つ医療DX教育担当職員を増員し、各病院の救命救急科に各1名配置する。助教・医員が行っていたCC-EPOCや学生用電子カルテの使用補助、臨床必須手技を学ばせるためのVR教材の作成をDX教育担当職員が肩代わりすることで、限られた勤務時間の中においても若手助教・医員のエフォートを研究に注力させることが可能となる。医療DX教育担当職員には育児中の看護師や救急救命士を雇用する形で採用する人材確保の目途がある。(平日日勤6時間を想定、付属4病院で医学生120名に対応) ②DX教育支援者育成プログラムの設置：本学の大学院生や学生、あるいは医療資格を持つ看護師等、AI・DXを用いた医学教育教材の扱い方を習得させるプログラムを設置し、将来のTAを育成する。医学教育センターや成人教育法や、医療現場に入るための倫理的配慮、DXリテラシーも学修させる。③教育の全自動化を見据えたAI教育支援システム研究開発の推進：日本医科大学はコロナ禍においてもVR等のDXを用いた臨床医学教育を推進してきた。このノウハウを生かし、臨床教育の効率化を目指すAI教育支援システムの研究開発を行う。臨床教員が対面で行う講義から臨床教員の手を介さない教育教材作成の全自動化を目指す。開発には生成AIを用いて、指導時に用いる講義スライドを簡単なキーワードのみで自動生成するシステムから、研究過程で蓄積されたデータを発展させ、VR映像から自動で講義スライドを生成し、臨床教員を拘束しない新しい指導法を確立する。
②達成目標・評価指標
(達成目標) 本事業による最大の効果はネオ・デジタルネイティブ世代の医学教育を支援する教育者の育成とタスクシフトである。医療DX教育担当職員の設置と育成による更なる職域の開発を行い、救急医学の労務支援を行う。これにより診療医の労務が軽減し、当該領域の臨床研究を推進するのみならず、地域救急医療の維持にも繋がる。看護職等子育て世代の医療職を活用した新規職域の創出にも繋がる。AI教育支援システムを研究開発し、さらなる臨床系教員の支援に繋げる。総じてメディカルスタッフのエフォートの適正化を図り、救急医療の崩壊を防ぐ方略とする。
(アウトプットの評価指標) ◆診療参加型臨床実習の充実(協力医療機関の増加や、教育支援者、教育的配慮の下教員の教育活動に参加する学生の増加など) ◆新規臨床教育デバイスの開発と学生臨床実習の充実化 ◆CC-EPOCを活用したCC学生の達成度評価
(アウトカムの評価指標) (必須指標：◆、任意指標：◇) ◆CC学生の気管挿管達成率の向上(目標80%以上) ◇十分な救急症例を確保すべく、各4病院救命救急科の患者応需率を堅持する(目標80%以上) ◇CC学生の施行した医行為数の増加 必須項目(医師養成の観点から臨床実習中に実施が開始されるべき医行為)50項目の達成

2. 拠点大学としての役割・事業成果の普及

(1) 臨床研究について、他の大学や研究者、企業等の事業機関をけん引する方法

4病院の救急・集中治療データはフクダ電子株式会社およびTXP Medical株式会社との連携のもと、すでに一元化できている。AI研究は東京理科大学経営工学科大和田研究室と連携しており、すでに毎月の研究会議を行なう体制を構築している。また、毎週の論文抄読会と隔週のリサーチカンファレンスも開催されており、学生や大学院生が先進的研究をキャッチアップできる環境を保有している。

また、新規医学教育デバイスの開発についても、すでにVR教材を株式会社ジョリーグッド、株式会社京都科学と連携し開発する環境を持っている。例えば前述のAMED事業「外傷診療におけるVR遠隔臨床学習プラットフォームの構築に関する研究」においても、希少な外傷病態である心タンポナーデのVRシミュレータを世界で初めて開発した実績を持つ。すでに研究者間の顔の見える関係が構築されており、本事業における副次的成果により更なる教育手法が世界に発信される。上記の如く臨床研究に関わる連携体制は確保され、本事業の支援により、産学が連携した臨床研究が迅速に開始できる環境にある。

(2) 医療情報等の研究データ等を共有する取組

付属4病院の救命救急科で使用している重症管理システムはフクダ電子株式会社により保守管理されている。4病院で得られた救急患者の臨床情報やドクターカー活動の情報も一元化する。データ入力はTXP Medical株式会社が開発したプラットフォームNEXTStage ERシステムを用い、研究データを集約する。研究データは暗号化、仮名加工情報化し、クラウドは3省2ガイドラインに準拠したAWSを用いる。すべての研究者にID/PWを付与しセキュリティを担保する。さらに協力校を含む、学生、大学院生、あるいは企業等、データを扱うすべての者に事前にデータ使用に関わる倫理教育を行う。具体的には本学で活用しているAPRIN eラーニングプログラム(eAPRIN)基本コースA(研究者対象)を受講させ、生体データを扱う際の倫理的配慮を十分に教育する。3か月毎に定例会議を行い、データの適正使用について周知徹底する。

(3) 事業成果の普及

本事業は医療DX教育担当職員を各付属病院に配置するのみならず新規職域を開発することができる。これにより質の高いCC教育支援者を育成する。本プログラムはe-learningおよび定期的にWEB会議システムを用いる教育コースとし、協力校や複数の医療系大学の希望者も聴講させる。これにより看護師や救急救命士等、医師を支援する医療職が時と場所を問わず自由に聴講でき、メディカルスタッフが育児や介護等のライフイベントで休職している期間を有効に活用することができる。代表校がプログラムの修了認定を行なうことで、教育の質を担保する取り組みとなる。

また、開発されたAI教育支援システムについても、知財センターとの連携のもと、株式会社ジョリーグッド、株式会社ExaMDとともに商品化することで普及させ、更なる臨床医学教育の技術向上に繋げる。

3. 医師の働き方改革への取組

前述の如く救命救急を担う医師の時間外労働時間は多く、全国的にも問題になっている。日本救急医学会の調査においても人員不足により診療維持体制に苦慮している若手医師が48%におよぶ。日本医科大学救急医学教室は1974年の開設より我が国の救急医療を臨床・研究・教育の各側面から支援してきた自負を持つ。この取り組みが高く評価され、1990年には厚生労働省より我が国初の高度救命救急センターとして認可され、現在では全国に36のプログラム連携施設を持つに至る。

本事業による教育支援者育成プログラムを本学4病院の救命救急科のみならず、本事業の協力校である帝京大学・東京医科大学・埼玉医科大学・東海大学に横展開し、本事業で構築されたプログラムを優先的に受講させる。さらには、本学救命救急科の36のプログラム連携施設を含む全国の医育機関付属病院の救命救急科を本事業の実施により支援することで、未来志向型の救急医学教育へのタスクシフトを進めることができる。また、本事業の成果から多くの若手医師を支援することが可能となり、エフォートを教育や研究に向けることが可能となる。さらに全国の救急医学に携わる施設を人的に支援することで働き方改革を進めるが、これは地域医療における救急崩壊を回避する方略ともなる。

4. 事業の運営体制

本事業は日本医科大学（日本医科大学大学院医学研究科 救急医学分野）と本学医学教育センターが中心となり推進する事業である。日本医科大学学長 弦間昭彦が事業管理責任者となり、主に対象とする診療領域である救急医学を統括する日本医科大学救急医学教室が実務を担う（横堀将司 救急医学教授、医学教育センター医学教育支援部門 部門長）。また付属4病院の救命救急科部長がこれを支援し、若手医師の労務管理と研究推進を行う。

具体的目標を推進するために、以下のタスクフォース（TF）を編成し強力に事業を推進する。

①DX教育担当職員の配置、新規職域の育成：（TF長：近藤 幸尋 医学部長）医学教育センターが教員の配置と育成を監督する。各付属病院の医師支援室とも連携し、事業開始後のCC学生の医行為施行の達成状況をCC-EPOCにて集約確認し、医師労務管理状況を並行して解析する。DX教育支援者育成プログラムは、協力校である帝京大学・東京医科大学・埼玉医科大学・東海大学の担当者および株式会社ジョリーグッドとも連携し、カリキュラムを策定する。

②組織横断的救急・災害・集中治療データベース研究：（TF長：桑名正隆 大学院医学研究科長）本学の研究統括センター、および各4病院の臨床研究総合センター、数理データサイエンスAI教育センターと連携した研究を行う。

フクダ電子株式会社、TXP Medical株式会社、と連携したデータベースの保守、データ管理を行う

③AI教育支援システムの開発：（TF長：横堀将司 医学教育センター 医学教育支援部門 部門長）本学医学教育センター医学教育支援部門、および医学教育研究開発部門が中心となる。日本医科大学知的財産推進センター、および株式会社ジョリーグッド、株式会社ExaMD、株式会社京都科学との連携によりVR、生成AI技術を活用し、臨床教員の指導負担の軽減、教育の均てん化を実現するAI教育支援システムの研究開発をする。

5. 事業の継続に関する計画

本事業の有効性が明確になれば、本事業のプロダクトであるDX教育支援者育成プログラムをさらに協力校、および複数の医育機関の救急医学科とも連携して横展開し、本事業終了後には有償の教育コースとして受講料を徴収し認定を行う。この収益により本事業を継続、拡大する。また、新規職域の開発により育児や介護のため勤務時間を制限せねばならない看護師や救急救命士等を有効活用することができ、メディカルスタッフの新規雇用・職域創出に繋げることができる。

6. 年度別の計画

令和6年度	6月・・・①キックオフ・ミーティング、各タスクフォース（TF）メンバー召集 ②DX教育担当職員配置（付属病院） 毎月隔週 ③データ研究ミーティング ④AI教育支援システム開発ミーティング 7月・・・⑤DX教育支援者育成プログラム（以下、プログラム）開発会議開催・カリキュラム策 定 8月－9月 ⑥プログラム作成（全20講義）LMSにアップロード ⑦プログラム受講生募集（学内 20名） 10月－3月 ⑧DX教育支援者育成プログラム履修開始 ⑨DX教育支援者育成修了認定ミーティング ⑩プログラム修了認定 3月・・・⑪年度総括ミーティング（事業報告会、データ研究成果発表会、開発進捗報告会）
令和7年度	4月・・・①新規DX教育担当職員雇用・配置 （付属病院・多摩永山病院・武蔵小杉病院・千葉北総病院） 毎月隔週 ②新規プログラム受講生募集（学内20名）DX教育支援者育成プログラム前期履修開始 ③データ研究ミーティング ④AI教育支援システム開発ミーティング 5月・・・⑤DX教育支援者育成プログラム（以下、プログラム）評価会議開催 前年度の実績を評価しカリキュラム変更 6月－7月 ⑥プログラム修正・LMSにアップロード 7月・・・⑦日本医学教育学会にて本事業発表（DX教育支援者育成に関わる内容） 8月－1月 ⑧DX教育支援者育成プログラム後期履修開始 ⑨DX教育支援者育成修了認定ミーティング ⑩プログラム修了認定 10月・・・⑪日本救急医学会にて本事業発表（MR教育デバイスに関わる内容） 2月－3月 ⑫AI教育支援システム開発実装研究開始 3月・・・⑬年度総括ミーティング（事業報告会、データ研究成果発表会、開発進捗報告会）
令和8年度	4月・・・①DX教育担当職員継続雇用 ②新規プログラム受講生募集（学内学外20名）DX教育支援者育成プログラム前期履修 開始 毎月隔週 ③データ研究ミーティング ④AI教育支援システム開発ミーティング 5月・・・⑤DX教育支援者育成プログラム（以下、プログラム）評価会議開催 前年度の実績を評価しカリキュラム変更 6月－7月 ⑥プログラム修正・LMSにアップロード 7月（予定）⑦日本医学教育学会にて本事業発表（DX教育支援者育成に関わる内容） 8月－1月 ⑧DX教育支援者育成プログラム後期履修開始。 ⑨DX教育支援者育成修了認定ミーティング ⑩プログラム修了認定 10月・・・⑪日本救急医学会にて本事業発表（AI教育支援システムに関わる内容） 3月・・・⑫年度総括ミーティング（事業報告会、データ研究成果発表会、開発進捗報告会）
令和9年度	4月・・・①DX教育担当職員継続雇用 ②新規プログラム受講生募集（学内学外20名）DX教育支援者育成プログラム前期履修 開始 毎月隔週 ③データ研究ミーティング ④AI教育支援システム開発ミーティング 5月・・・⑤DX教育支援者育成プログラム（以下、プログラム）評価会議開催 前年度の実績を評価しカリキュラム変更 6月－7月 ⑥プログラム修正・LMSにアップロード 7月（予定）⑦日本医学教育学会にて本事業発表（DX教育支援者育成に関わる内容） 8月－1月 ⑧DX教育支援者育成プログラム後期履修開始。 ⑨DX教育支援者育成修了認定ミーティング ⑩プログラム修了認定 10月・・・⑪日本救急医学会にて本事業発表（AI教育支援システムに関わる内容） 3月・・・⑫年度総括ミーティング（事業報告会、データ研究成果発表会、開発進捗報告会）

令和10年度	4月・・・①DX教育担当職員継続雇用 ②新規プログラム受講生募集（学内学外20名）DX教育支援者育成プログラム前期履修開始 毎月隔週・③データ研究ミーティング ④AI教育支援システム開発ミーティング 5月・・・⑤DX教育支援者育成プログラム（以下、プログラム）評価会議開催 前年度の実績を評価しカリキュラム変更 6月－7月・⑥プログラム修正・LMSにアップロード 7月（予定）⑦日本医学教育学会にて本事業発表（DX教育支援者育成に関わる内容） 8月－1月・⑧DX教育支援者育成プログラム後期履修開始。 ⑨DX教育支援者育成修了認定ミーティング ⑩プログラム修了認定 10月・・・⑪日本救急医学会にて本事業発表（AI教育支援システムに関わる内容） 3月・・・⑫年度総括ミーティング（事業報告会、データ研究成果発表会、開発進捗報告会）
令和11年度	4月・・・①DX教育担当職員継続雇用 ②新規プログラム受講生募集（学内学外20名）DX教育支援者育成プログラム前期履修開始 毎月隔週・③データ研究ミーティング ④AI教育支援システム開発ミーティング 5月・・・⑤DX教育支援者育成プログラム（以下、プログラム）評価会議開催 前年度の実績を評価しカリキュラム変更 6月－7月・⑥プログラム修正・LMSにアップロード 7月（予定）⑦日本医学教育学会にて本事業発表（DX教育支援者育成に関わる内容） 8月－1月・⑧DX教育支援者育成プログラム後期履修開始。 ⑨DX教育支援者育成修了認定ミーティング ⑩プログラム修了認定 10月・・・⑪日本救急医学会にて本事業発表（AI教育支援システムに関わる内容） ⑫MR教育デバイスの知財化 3月・・・⑬事業総括シンポジウム（事業報告会、データ研究成果発表会、開発進捗報告会）